

豊島区障害者就労支援センターの取り組みについて

令和8年1月13日 福祉部 障害福祉課
豊島区障害者就労支援センター
(就労支援グループ)



SDGs 未来都市としま



TOPICS

1. 豊島区障害者就労支援センターの概要
2. 豊島区の障害者の状況
3. 豊島区障害者就労支援事業実績報告（令和6年度）
4. 令和7年度障害者就労支援センターの取組み
5. 平均工賃実績（就労継続支援B型）の推移
6. 今後の取組み方針

1 豊島区障害者就労支援センターの概要

事業目的の確認

障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、もって障害者の自立と社会参加の一層の促進に資するべく事業を実施する。

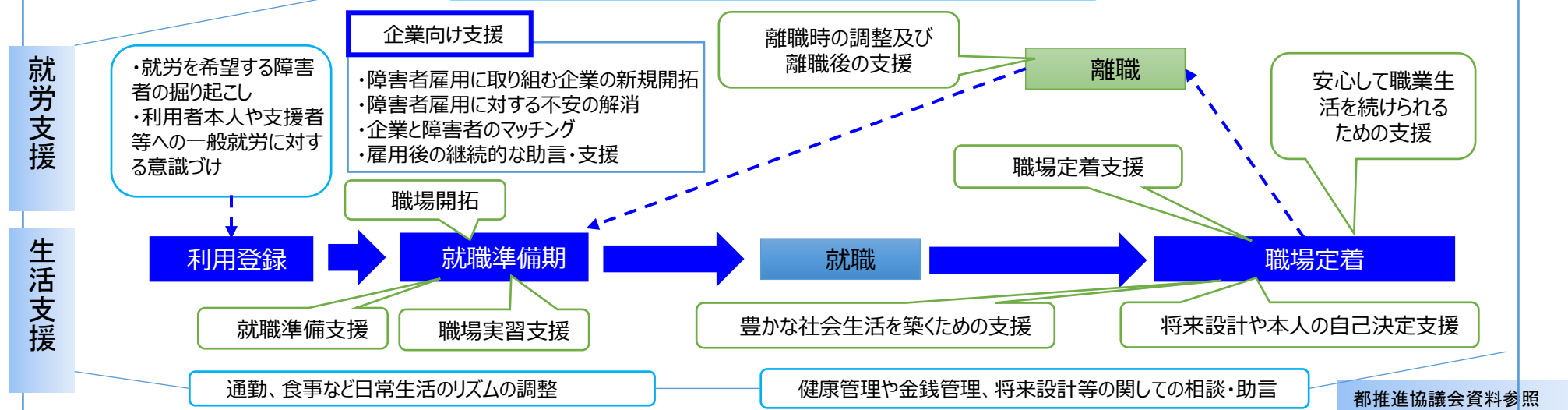
東京都 区市町村障害者就労支援事業実施要領より

豊島区では、豊島区障害者就労支援事業実施要綱を平成14年度に制定し、区直営で実施している。

【都】
障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱
区市町村障害者就労支援事業実施要領
【区】
豊島区障害者就労支援事業実施要綱

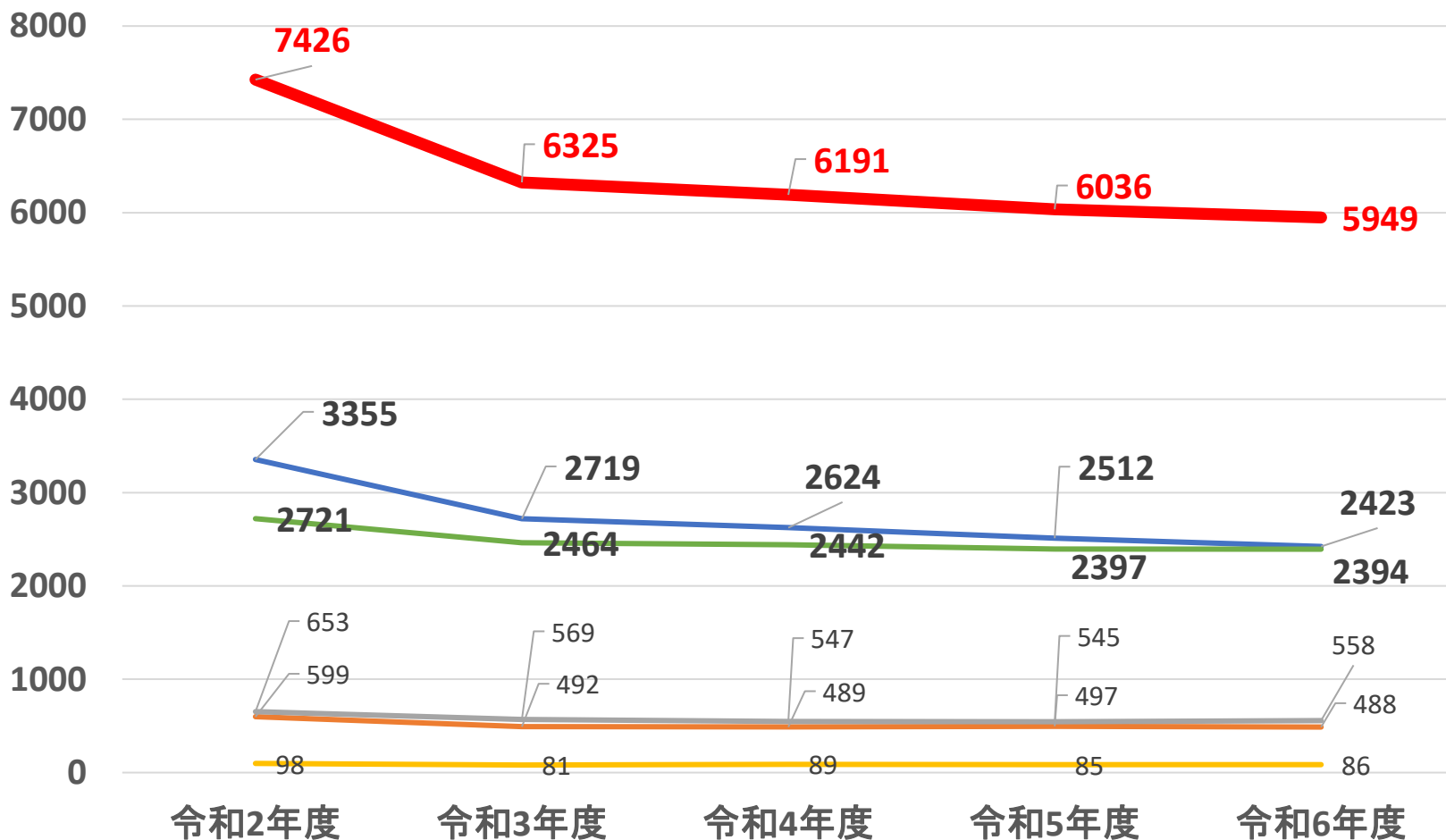
区市町村障害者就労支援センターにおける支援のイメージ

支援対象者及び家族又は事業主などからの就労全般に関する相談対応



4 豊島区の障害者の状況（身体障害者手帳所持者数）

- ・ゆるやかに減少傾向。肢体不自由と内部障害の交付数の差は少なくなっている。
- ・全体的に減少傾向の中、聴覚障害の交付数が微増している。
- ・等級全体では1級が最も多く、次いで4級が多い。



令和6年度等級内訳 ※（）内は昨年度数値

1級	1,986人 (2,019人)	33.4% (33.4%)
2級	939人 (966人)	15.8% (16.0%)
3級	954人 (972人)	16.0% (16.1%)
4級	1,466人 (1,469人)	24.6% (24.3%)
5級	268人 (280人)	4.5% (4.6%)
6級	336人 (330人)	5.6% (5.5%)
計	5,949人 (6,036人)	

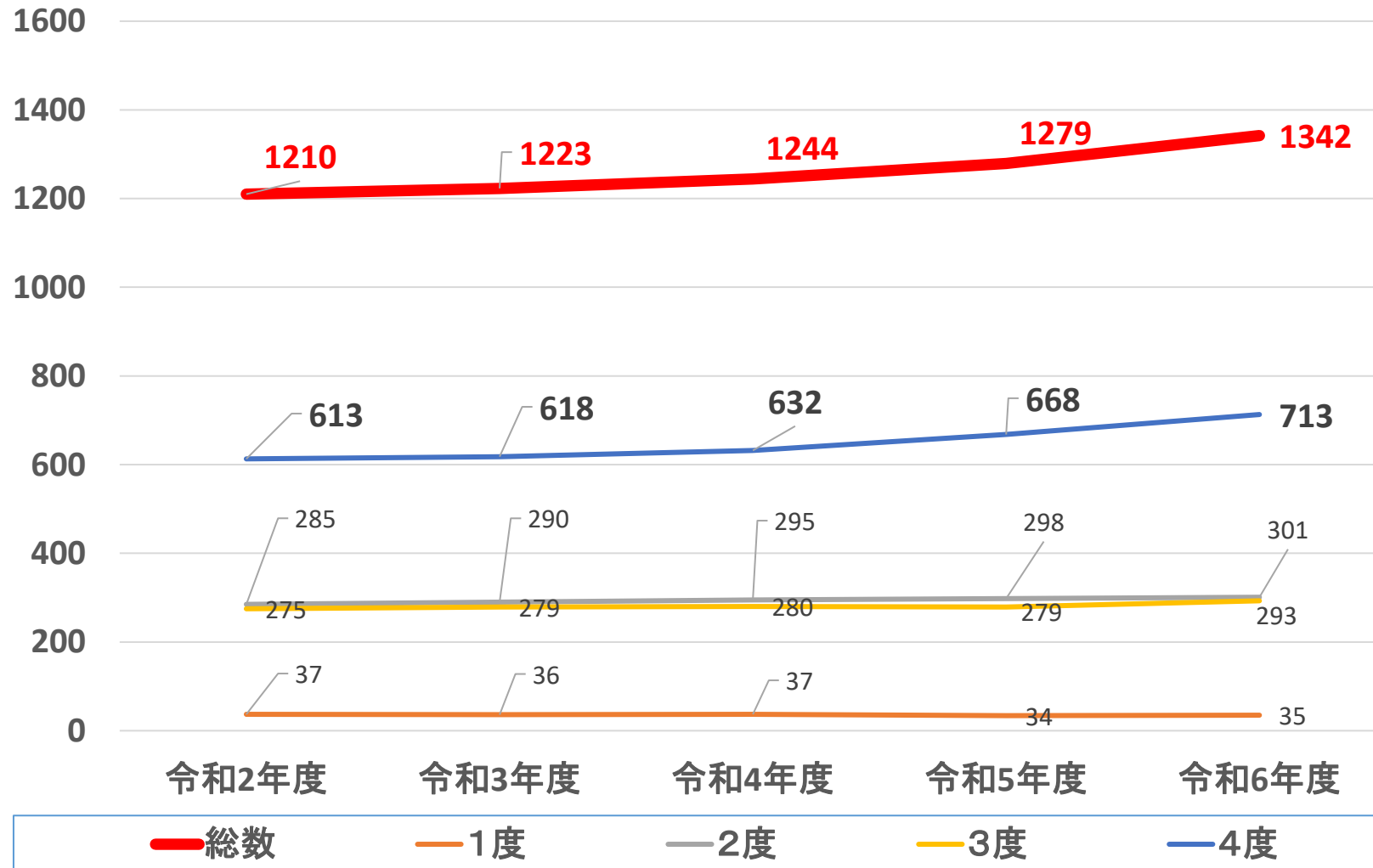
※小数点2以下は四捨五入
※令和3年度に統計手法を見直し

■ 総数 ■ 視覚障害 ■ 聴覚障害 ■ 音声・言語 ■ 肢体不自由 ■ 内部障害

出典：豊島区の社会福祉

2 豊島区の障害者の状況（愛の手帳所持者数）

・全体の総数は年々増加している。



令和6年度等級内訳 ※()内は昨年度数値

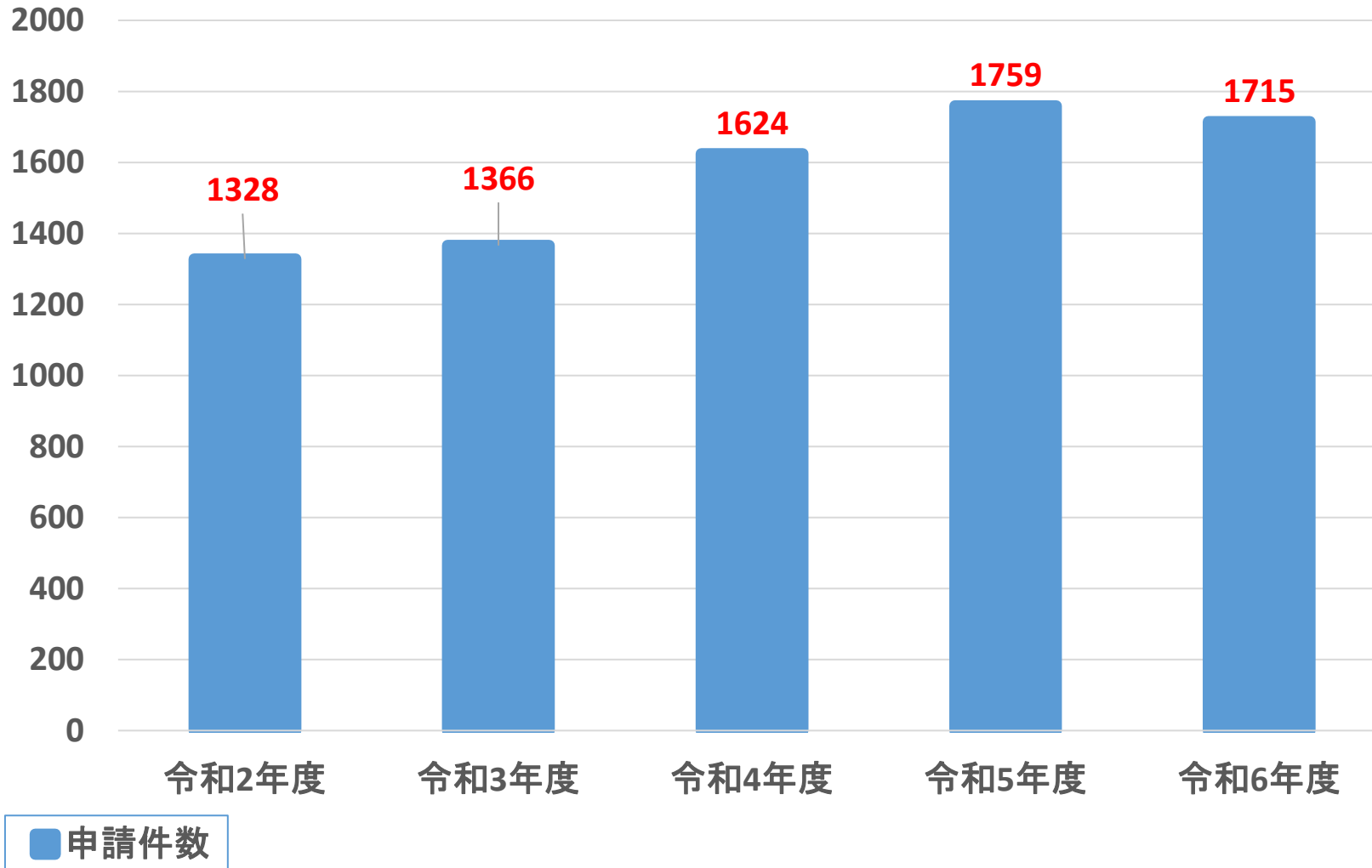
1度	35人 (34人)	2.6% (2.7%)
2度	301人 (298人)	22.4% (23.3%)
3度	293人 (279人)	21.8% (21.8%)
4度	713人 (668人)	52.1% (52.2%)
計	1,342人 (1,279人)	

※小数点2以下は四捨五入

出典：豊島区の社会福祉

2 豊島区の障害者の状況（精神障害者保健福祉手帳）

- ・全体の総数は年々増加している傾向。



自立支援医療負担申請 件数（精神通院医療）

※疾病分類別申請数（診断書提出分）

令和2年度 1,760件

令和3年度 2,799件

令和4年度 3,234件

令和5年度 3,316件

令和6年度 3,158件

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため自立支援医療は有効期間が1年間の自動延長となった

出典：豊島区の保健衛生（事業概要）

3 豊島区障害者就労支援事業実績報告（令和6年度）

出典：令和6年度 区市町村障害者就労支援事業実績報告

※重複障害があるため、割合等の値は、必ずしも一致しません。

《登録者数・就職者数》

- ・全体として登録者、就職者共に精神障害の割合が多い。
- ・就職者割合は、知的・精神障害は増加しているが、身体障害は減少している。

全体内訳	実人数	身体	知的	精神	手帳なし (難病等)
支援登録者数	1,179人	10.2%	30.8%	58.4%	0.6%
就職者数	38人	2.4%	36.6%	61.0%	0.0%

※小数点2以下は四捨五入

《相談件数》

- ・相談全体で生活支援の割合も多くなっている。
- ・就労後の相談が8割を超える。

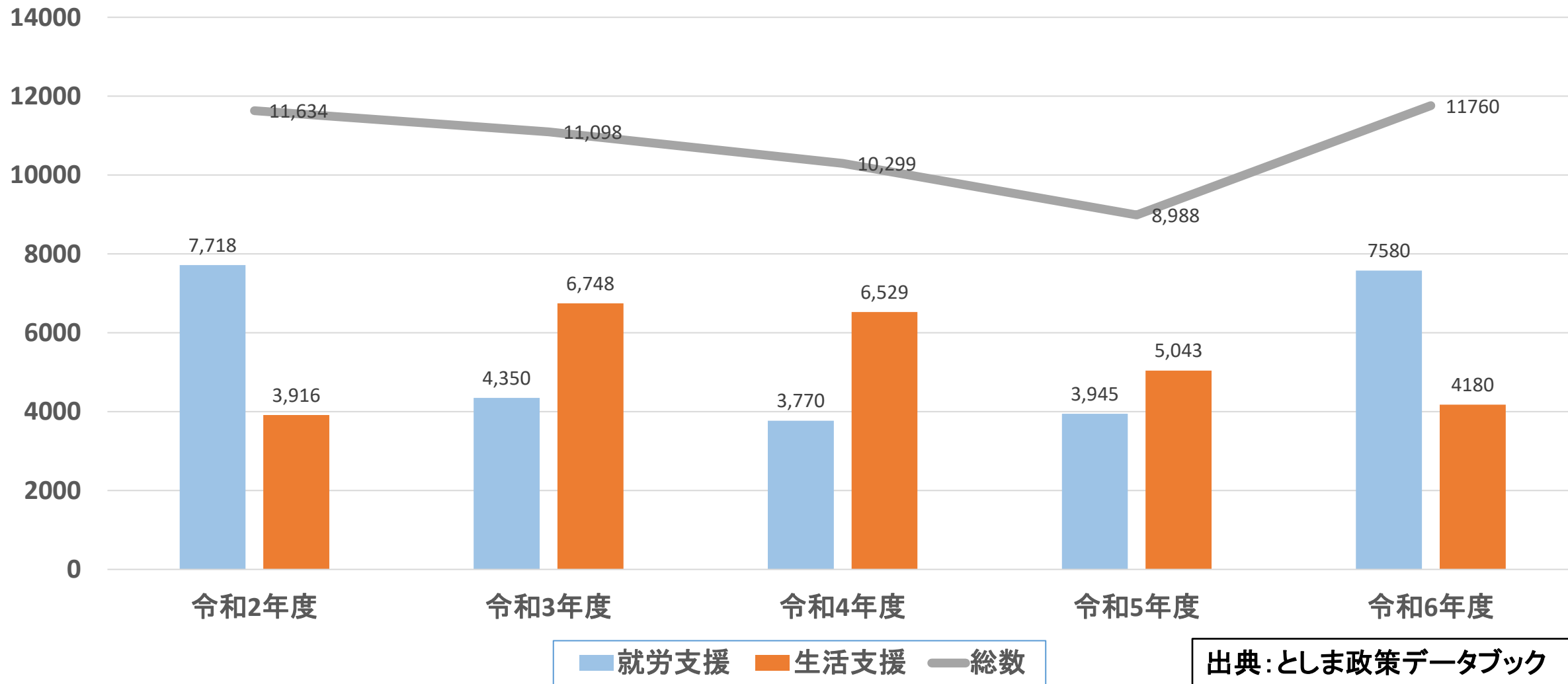
相談内訳	計(割合)	就労前(割合)	就労後(割合)
就労支援	7,580件(64.5%)	1,471件(12.5%)	6,109件(51.9%)
生活支援	4,180件(35.5%)	540件(4.6%)	3,640件(31.0%)
総計	11,760件(100.0%)	2,011件(17.1%)	9,749件(82.9%)

※割合は総数計に対して計算。小数点2以下四捨五入

3 豊島区障害者就労支援センター実績報告（令和6年度）

《相談件数の推移》

- ・ 全体の相談受付総数は減少傾向であったが、令和6年度に上昇している。
- ・ 生活支援は減少する一方、就労支援は増加している。



4 令和7年度障害者就労支援センターの取り組み①

就職支援

- 職場体験実習などの機会の提供
- 応募書類の作成支援や面接練習
- 福祉サービスの情報提供や関連機関の紹介、連絡調整

《 庁内実習の様子 》



チラシの仕分け・封入



抽選券の仕分け



イベント設営・片付け

職場定着支援

- 安定して就労するための定期的な面談
- 会社訪問し、勤務先との調整や相談
- 心身のリフレッシュのため余暇の機会を提供

《 余暇支援の様子 》



庁舎内
見学ツアー



クリスマス
コンサート

4 令和7年度障害者就労支援センターの取り組み②

企業向け支援

- 障害者雇用の継続支援、欠員への相談
- 障害者の雇用を検討している企業に対する情報提供

地域開拓促進に係る支援

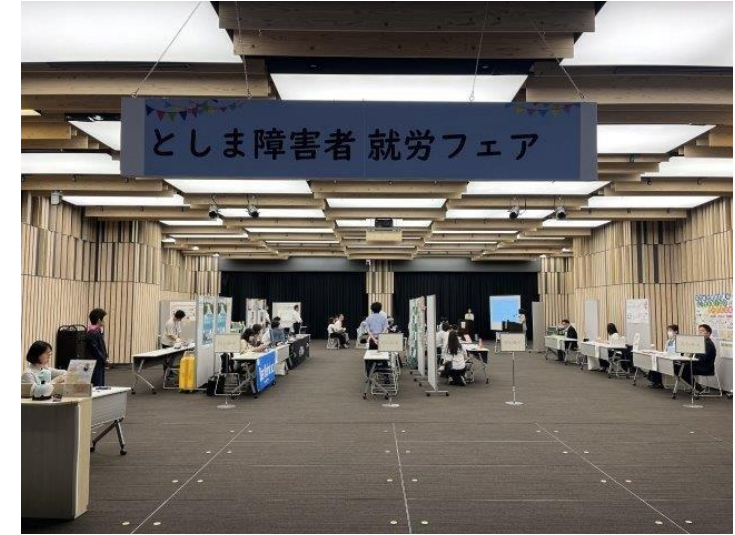
- 新たな障害者雇用モデル推進事業
- としま障害者就労フェア
- 障害者就労支援事業所担当者会
- 障害者地域支援協議会はたらく部会
- 障害のある子のためのプチ就労体験
- 大正大学の学生実習受け入れ

普及啓発活動

- 障害者雇用月間ポスターの作成
- 中央図書館特集展示



パン屋での
短時間勤務



としま障害者就労フェア



障害のある子のための
プチ就労体験

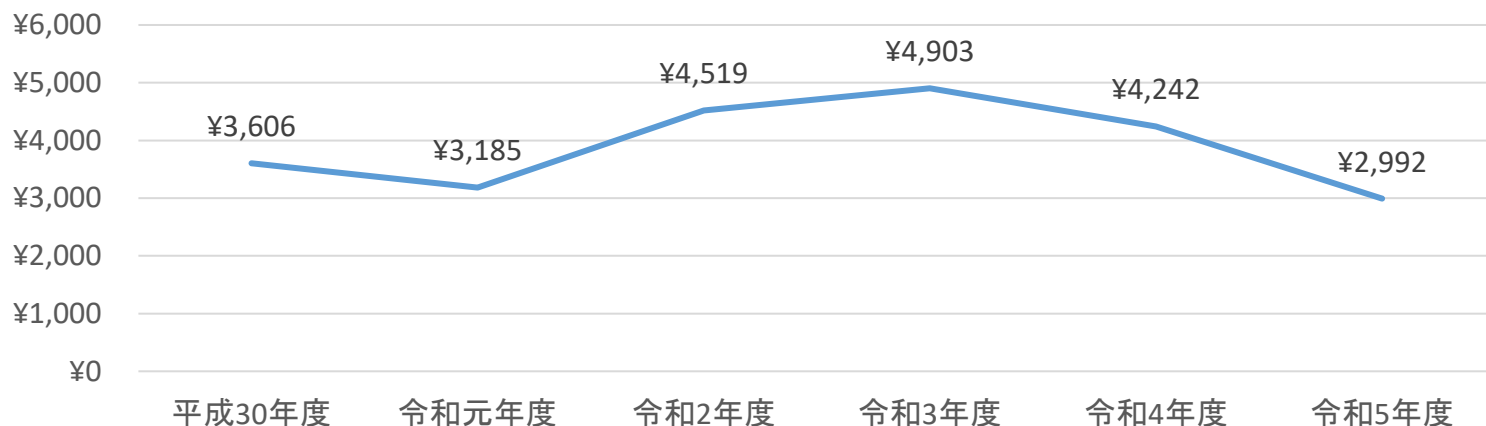


大正大学
学生実習受け入れ

5 平均工賃実績（就労継続支援B型）の推移

- ・豊島区の平均工賃月額が20,542円。
- ・23区中16位で、令和4年度の22位からは大幅に上昇。
- ・都の令和5年度目標工賃（月額）「21,000円」は下回る。
- ・都平均工賃との格差は減少

都平均工賃との格差



出典：厚生労働省平均工賃（賃金）月額の実績について

出典：東京都工賃向上計画

※令和6年度報酬改定により、令和5年度から平均工賃月額の計算方法が変更となっている。

※令和5年度実績、()は令和4年度順位

※各施設の平均額工賃額合算に対する平均月額工賃試算のため、実数と異なる。

※昨年比較の順位変動を矢印で示した。5以上変動があった際は矢印を2つとしている。

順位	区名	平均月額工賃	
1(1)	港区	35,365	→
2(5)	新宿区	31,413	↑
3(3)	大田区	30,831	→
4(4)	品川区	29,851	→
5(2)	台東区	28,447	↓
6(8)	中央区	27,599	↑
7(18)	渋谷区	25,691	↑↑
8(6)	葛飾区	24,488	↓
9(10)	世田谷区	23,375	↑
10(7)	中野区	23,267	↓
11(9)	千代田区	23,151	↓
12(16)	足立区	22,923	↑
13(15)	墨田区	22,848	↑
14(13)	板橋区	21,724	↓
15(14)	杉並区	21,621	↓
16(22)	豊島区	20,542	↑↑
17(11)	荒川区	18,961	↓↓
18(12)	目黒区	18,732	↓↓
19(17)	江東区	18,605	↓
20(20)	江戸川区	18,397	→
21(19)	練馬区	17,806	↓
22(21)	文京区	17,271	↓
23(23)	北区	15,898	→
—	東京都	23,534	
—	全国	23,053	

6 今後の取組み方針

多様な働き方に向けた支援

- 新たな障害者雇用モデル推進事業を継続実施し、多様な働き方を創出。
- 地域開拓促進の取組みを強化し、実習受け入れ機会の拡大を図る。
- くらし仕事相談支援センターと連携し、障害分野に捉われない就労支援を展開
- 就労選択支援事業の活用と運用方法の整備

法定雇用率引き上げへの対応

- 障害者雇用率向上に向けた民間企業への支援強化
- 障害者雇用促進に向けた普及啓発の推進(好事例の共有や優良企業の表彰)
- 障害者雇用へ積極的な企業間でのネットワーク強化

工賃向上に向けた取り組み

- 共同受注ネットワーク(TOSHIMAX)の運営体制強化
- 営業力、広報力アップのためのプロジェクトチームの展開
- 優先調達法の周知拡大と発注量増加